

# 安全への取組み

私たち日本通運グループは、風力発電設備のような大型重量物から、細心の注意が求められる美術品や現金等の貴重品に至るまで、お客様のあらゆる物流ニーズにお応えしています。常にそのベースとなるのは「安全」です。安全の確保は最も重要な社会的責任であると考え、安全管理の取組みには特に重点を置き、皆様の安全・安心な暮らしに貢献できる物流を目指して、日夜取り組んでいます。

## 安全の誓い 安全シンボル

日本通運グループは、創立70周年にあたる2007年10月、安全に対する全社的な意識の浸透と高揚を目的に「安全の誓い」を制定しました。またこの言葉を刻んだモニュメント「安全シンボル」を制作し、日本通運本社と伊豆の研修セン

ターに設置しました。「安全の誓い」は事故・災害防止への強い決意を込めた言葉で、日本通運グループでは、この「誓い」を日々実践すべく、様々な取組みを進めています。

### 安全の誓い

私たち日本通運グループの使命は、人間尊重の理念にもとづき、社会の安全と繁栄を支えることです。私たちは、その使命を遂行し、社会の信頼にこたえ、会社の持続的発展を果たすために、また、全従業員とその家族の幸福のために、事故災害の防止に取り組みます。私たちは、この安全に向けての強い決意をこめ、ここに「安全の誓い」を宣言します。

**私たちは、  
法令・ルールを順守し、安全を最優先します。**

**私たちは、  
過去の事故・災害を忘れず、これを教訓とします。**

**私たちは、  
日々危険予知活動を実行します。**

**私たちは、  
技能の向上につとめ、安全作業を実践します。**

**私たちは、  
常に安全意識を持ち、事故・災害ゼロを実現します。**



安全シンボル 「風と光の詩-A」 作：御宿 至

## 2011年度安全衛生管理方針

安全衛生の確保は企業存立の根幹をなすものであり、企業の社会的責務である。人間尊重に根ざした経営理念にもとづき、以下を定め実施する。

1. 安全最優先の職場の実現
2. 関係法令及び社内規程の順守と基本動作の徹底
3. 運輸安全マネジメント体制の継続的改善
4. メンタルヘルス対策の取組み強化
5. 生活習慣病予防対策の推進
6. 衛生管理体制の機能強化

## 日通安全衛生マネジメントシステム (NSM)

2010年4月、日本通運グループはそれまでの安全衛生管理体制を見直し、日通安全衛生マネジメントシステム(以下NSM:Nittsu Safety & Health Management System)を導入しました。これはISOの手法を用いて職場単位に現状を分析し、PDCAサイクル\*を適切に機能させながら、より良い職

場をつくりあげようとするシステムです。

日本通運グループはより確かな安全衛生管理体制の構築を目指し、このNSMを今後もいっそう推進していきます。

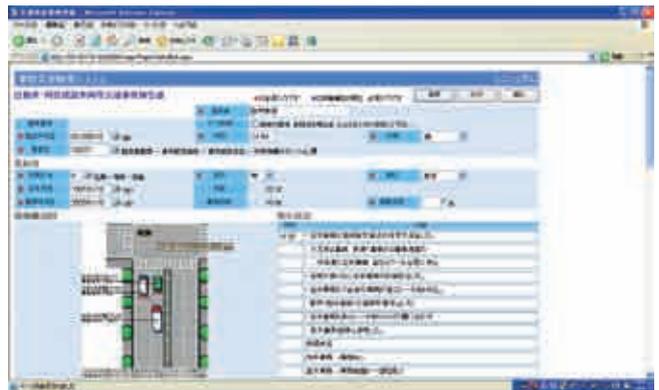
\*PDCAサイクル:Plan-Do-Check-Act Cycleのことで、Plan(計画)→ Do(実行)→ Check(評価)→ Act(改善)の4段階を繰り返すことで、事業活動における生産管理や品質管理などの管理業務を円滑に進める手法。

## 事故災害情報の活用(事故災害検索システム)

日本通運グループでは、過去の交通事故や労働災害の事例を整理・データベース化し、社内イントラネット上に「事故災害検索システム」として、全社的に情報を共有し活用する仕組みを稼働させています。

これにより各地で発生した交通事故や労働災害の内容や再発防止対策が、全国の職場で速やかに情報共有することができ、類似の事故災害を未然に防止する取組みを水平展開しています。

今後も日本通運グループでは、過去の交通事故や労働災害を忘れず、これを教訓として安全運転、安全作業に努めていきます。



## 教育・指導体制

日本通運グループでは現場での事故・災害を防ぐため、トラックドライバーやフォークリフトオペレーターの教育・研修に特に力を入れています。すでに免許を持っているドライバーやフォークリフトオペレーターも、日本通運独自の研修と試験を経てはじめて運転業務に就くことができます。特にドライバーやフォークリフトオペレーター指導の中核的な役割を担う社員は、研修に集中できる教育環境と万全の設備を

誇る「伊豆研修センター」にて「指導員養成研修」を受講。安全確保と品質向上の両面での徹底した教育・研修を受け、「指導員」に認定された後、各支店に戻り、仲間のドライバーやオペレーターの指導に当たります。さらに指導員に認定された後も、技能向上と最新知識の習得のため、定期的なフォローアップ研修を受けます。



伊豆研修センター

### トラックドライバーの教育体制



### 指導員制度



# 日通グループ全国ドライバー・フォークリフトオペレーターコンテスト

日本通運グループでは、交通ルールの順守と省燃費運転を取り入れた運転技能および整備点検技術の向上をめざし、「日通グループ全国ドライバー・フォークリフトオペレーターコンテスト」を毎年開催しています。これは交通事故・労働災

害の防止、環境負荷の低減、およびローコストの推進に努めるとともに、ドライバー・フォークリフトオペレーターにプロとしての自覚と誇りを持たせ、社会的責務を自覚させることを目的としたものです。



## 社外の競技会で快挙!

日本通運グループは、厚生労働省・国土交通省の外郭団体が主催する競技会にも積極的に参加しています。競技会出場を目指した教育訓練は、技能向上教育の一環として位置づけ



ており、競技会出場を果たした選手の多くは、指導員として職場における仲間の技能向上に向けた指導や教育を行うなど、重要な役割を担っています。

2010年9月、陸上貨物運転事業労働災害防止協会が主催す

る「第25回全国フォークリフト運転競技大会」では日本通運グループの出場者7名が優勝を含む上位入賞を果たしました。また10月、社団法人全日本トラック協会主催の「第42回全国トラックドライバー・コンテスト」では、日本通運グループの出場者は15名が入賞。さらには内閣総理大臣賞を獲得するという快挙を成し遂げることができました。



## 重大事故・災害ゼロを達成

陸・海・空あらゆる輸送手段を使用して物流事業を営む日本通運グループにおいて、「安全の確保」について果たすべき責任は他業種に比べて格段に大きく、「安全の確保」は妥協が許されない取組みといっても過言ではありません。したがって日本通運グループは常に「交通事故・労働災害ゼロ」

を目標に掲げており、2010年、日本通運は「有責第三者死亡交通事故」「業務上死亡災害」の重大事故・災害がともに「ゼロ」という結果を残すことができました。

今後も日本通運グループは、安全の確保に向けて、様々な取組みを続けていきます。

## TOPICS 「事故者率最少ナンバーワン」～日通自動車学校

2010年6月1日、日通自動車学校は警視庁運転免許本部長から「初心事故者率優秀教習所等表彰」を受けました。この表彰制度は今回から始まったもので、東京都の指定自動車教習所49校のうち、「初心免許取得者の過去5年間の事故率が最も低かった学校」を表彰するものです。

さらに、2010年の1年間でも、東京都内で事故者率最少ナンバーワンとなりました。

1963年の開業以来、日通自動車学校が一貫して安全運転を重視した指導教育を行ってきたことの成果であり、「交通安全」という日本通運グループが期待される社会的責任を果たすことができているものと考えます。



## 運輸安全マネジメント

日本通運グループでは、輸送の安全を通じて企業の社会的責任を果たすため、国土交通省が定めた運輸安全マネジメントに取り組んでいます。

経営トップ指導による、輸送の安全性向上に向けた取組みを積極的に行うとともに、経営管理部門と現場との双方向のコミュニケーションを通じ、PDCAサイクル(P38参照)が適切に機能する安全管理体制を構築しています。



国土交通省第4回評価が2011年2月に実施されました。

なお、貨物自動車運送事業法にもとづき「運輸安全管理規程」を定め、また輸送の安全確保に関する責任と権限を有した取締役を「安

全統括管理者」に選任して、国土交通大臣に届け出ています。日本通運グループは、今後も運輸安全マネジメント体制の継続的改善による輸送の安全確保に努めていきます。

輸送の安全に関する実績額(2010年度)

輸送の安全に関する実績額(2010年度)

輸送の安全に関する実績額(2010年度)

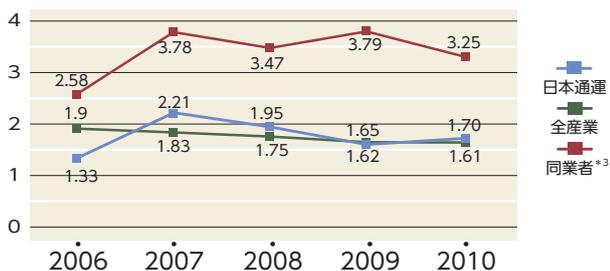
項目	(単位:百万円)
安全担当人件費(全国)	1,596
教育関係(本社教育)	480
図書印刷	4
日通グループ全国安全衛生大会	1
運行管理システム(デジタルタコグラフ)関係	296
事故災害防止啓発用品など	15
SASスクリーニング検査	26
その他安全対策	114
合計	2,532

## 労働災害に関する指数について

すべての従業員は大切な財産であり、従業員の安全と健康を確保することも重要な社会的責任と考えています。

2010年、日本通運では、前年に比べて度数率\*1は悪化し

度数率



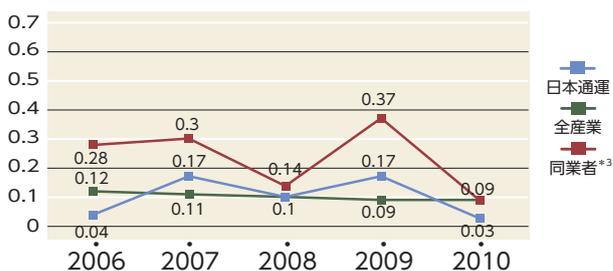
\*1 度数率とは労働災害の発生割合を表す国際指標で  

$$100万労働時間あたりの死傷者数 = \frac{\text{死傷者の数}}{\text{延べ労働時間数}} \times 1,000,000$$
  
 \*3 同業者とは道路貨物運送業者の数値

たものの、強度率\*2が改善しました。

今後も安全作業手順書の整備や危険予知活動の推進等を通じて、労働災害を未然に防止する取組みを進めていきます。

強度率



\*2 強度率とは労働災害によるケガの程度を表す国際指標で  

$$1,000労働時間あたりの損失日数 = \frac{\text{労働損失日数}}{\text{延べ労働時間数}} \times 1,000$$
  
 \*3 同業者とは道路貨物運送業者の数値

## 交通事故の発生状況について

2010年、日本通運では自動車事故報告規則第2条に規定する交通事故が7件発生しました。

発生原因等につきましては、すでに分析を行い、類似事故防止に向けた取組みを実施中です。引き続き、全従業員が一丸となり交通事故防止に努めていきます。

自動車事故報告規則第2条に規定する事故に関する統計(2010年度)

事故の種類	有責*	無責*	計
転覆	0	0	0
転落	0	0	0
衝突	1	0	1
重傷等	2	0	2
車両故障	0	3	3
火災	0	1	1
計	3	4	7

\*「有責」:日本通運に過失がある交通事故 「無責」:日本通運に過失がない交通事故

## 安全性評価事業の認定取得

安全性評価事業とは、利用者が安全性の高い運送事業者を選びやすくする等の観点から、輸送の安全確保のため積極的に取り組んでいる事業所を正当に評価し、認定する制度です。

具体的には、国が貨物自動車運送の秩序確立のために指定した機関(全国貨物自動車運送適正化事業実施機関:全日本トラック協会)が、「安全性に対する法令の順守状況」「事故や違反の状況」「安全性に対する取組みの積極性」の3テーマについて38の評価項目を設定し、同機関内の安全性

評価委員会において認定を実施しているものです。

2010年度、日本通運で「安全性優良事業所」の認定を受けた事業所は、累計で566事業所となりました(対象事業所の90.9%)。

また日本通運グループ各社においても、累計で279事業所が認定を受けています。

日本通運グループでは、今後も認定の取得促進を通じて、輸送の安全確保に取り組んでいきます。

# お客様とともに

私たち日本通運グループは、「グローバルロジスティクス企業—世界のお客様に物流を通じて貢献する—」を企業ビジョンとして定めています。その実現のためには、お客様から信頼いただくこと、そして、私たちの商品やサービスをご利用いただいたお客様に満足していただくことが欠かせません。また、価値観が多様化する中で、単に商品やサービスを提供するだけでなく、お客様とともに考え、ともに行動するパートナーとなるべく取り組んでいます。

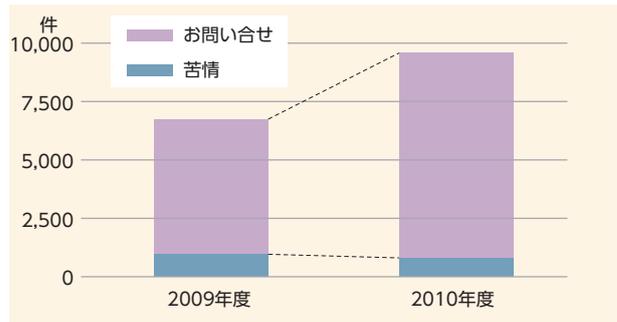
## お客様相談受付システム (VOCS:Voice of Customer Solution) の改善

日本通運では、お客様からホームページ経由でお寄せいただいた「お問い合わせ・ご意見・苦情」を一元管理し、全社で共有するシステム「お客様相談受付システム (VOCS=Voice of Customer Solution)」を4年前に導入し、お客様の声に耳を傾け、商品・サービスの向上に努めてきました。2010年度の受付件数は右図の通りとなりました。

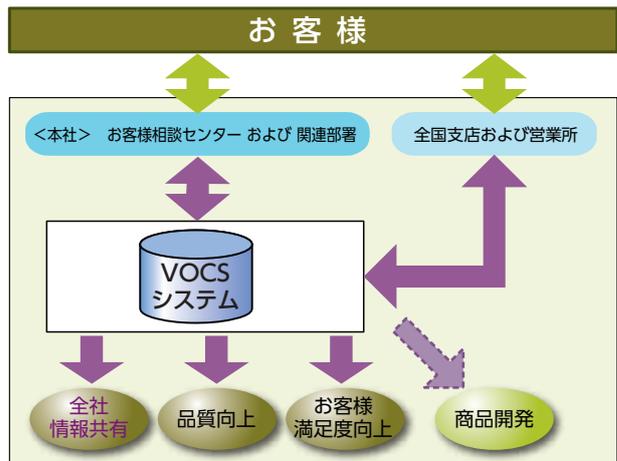
前年度に対しお問い合わせ件数が著しく増加した理由としては、2010年1月にホームページのお問い合わせ画面を改修し、私たち日本通運のサービスについての検索とお問い合わせがスムーズに、より簡単にできるようになったことが挙げられます。これは以前、「営業所検索がしづらい」「各種サービスとお問い合わせの導線が曖昧だ」というお客様からのご指摘にお応えし、実施したものです。

さらに2011年4月からは、これまでお客様から寄せられた、日本通運の各種商品・サービスについてのお問い合わせやご要望を分析して、新たに「目的から探す」という検索機能を追加しました。また随時、画面の作成・修正を実施し、各種サービスへのご案内を容易にすることで、お客様の抱える課題、ご要望に迅速にお応えできるようにしていきます。

VOCSによる受付件数



	苦情	お問い合わせ	合計
2009年度	956件	5,751件	6,707件
2010年度	803件	8,721件	9,524件



## 最高の満足のための品質追求 (引越サービスの例)

日本通運グループでは、国内引越サービスとして、人と地球にやさしい引越である「えころじこんぼ」をお客様にご提供しています。当社が独自に開発した反復資材\*を活用して、梱包作業時間の大幅な短縮を実現し、スピーディーで快適な引越のご提供を可能としています。さらに当社の独自開発による様々な資材を利用した引越しの作業品質を常に維持・向上させるため、全国各地の研修センターでは、梱包

技術のレベルアップやマナー教育などを計画的に実施しています。日本通運グループではこれまで伊豆研修センター、東京研修センターなどをはじめとする引越研修施設を全国各地に設置してきましたが、2010年度は新たに愛知県にも引越研修センターを開設しました。今後もお客様に最高のご満足をご提供できるよう、品質の向上を追求していきます。

\*反復梱包資材:P31「反復梱包資材の開発」参照。



名古屋引越研修センター



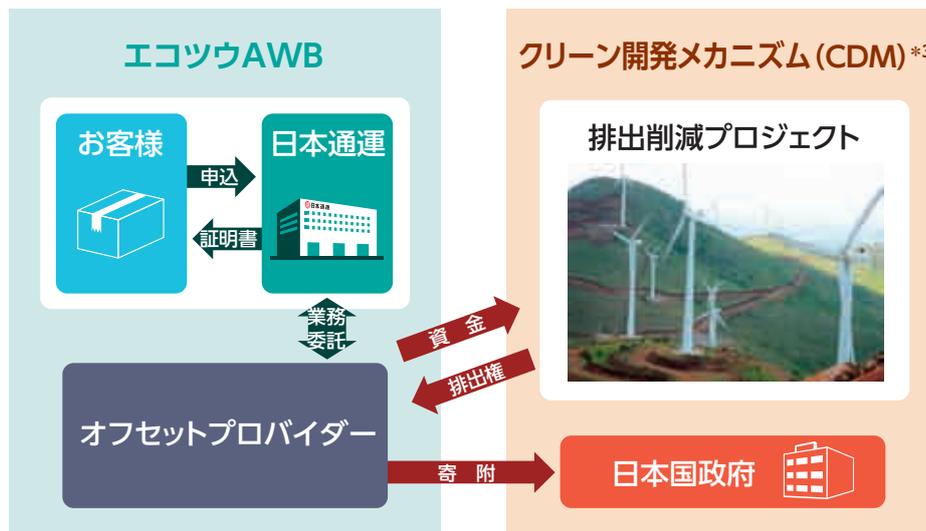
引越作業スタッフの研修風景

# CO<sub>2</sub>クレジット付き輸送サービス

日本通運グループでは、自社の事業活動におけるCO<sub>2</sub>排出量削減に努めていますが、2009年6月からは日本の温室効果ガス削減目標「マイナス6%」\*1に貢献する「エコツウ (ECO<sub>2</sub>) AWB」\*2の販売を開始しています。エコツウ (ECO<sub>2</sub>) AWBは、国際航空貨物輸送サービスと京都メカニズム\*3にもとづくCO<sub>2</sub>クレジット (排出権) を組み合わせた環境配慮型サービスです。日本通運グループでは、今後もお客様とともに環境保全に向けた意識を共有し、様々な輸送モードを駆使した環境配慮型商品の提案を進めていきます。なお2011年2月からはオフセット・エコツウの販売も開始しています。



## 排出権取引の仕組み



- \*1 京都議定書で定められた温室効果ガスの第一約束期間 (2008年~2012年)における日本の削減目標 (1990年比6%削減) を達成する国民的取組み「チーム・マイナス6%」への間接的な参加を意味します。日本通運もチーム員として登録しています (チームマイナス6%は2010年1月から「チャレンジ25」へ引き継がれ、日本通運も「チャレンジ25キャンペーン」に参加しています)。
- \*2 「ECO<sub>2</sub>」[「エコツウ (ECO<sub>2</sub>) AWB」]は、日本通運の登録商標です。
- \*3 京都議定書で定められた排出量の削減目標を達成するための柔軟性措置のことです。具体的には、途上国で実施した温室効果ガスの排出削減等を、自国の目標達成に換算することができる制度です。クリーン開発メカニズム (CDM) もその手法の一つです。

## TOPICS 「エコツウ (ECO<sub>2</sub>) AWB」のご利用事例 —— 日本サポートシステム株式会社 様 ——

日本サポートシステム株式会社様は精密機器製造業として、生産設備、装置、治工具等を設計から加工、組立・配線、出荷まで、一貫体制にて行っておられます。顧客の海外進出にともない、同社も製品を輸出されるようになり、日本通運グループとお取引いただくようになりました。

この度、エコツウ (ECO<sub>2</sub>) AWBをご利用いただくことになったきっかけや感想について、同社の取締役社長佐藤武志様にお話をうかがいました。



日本サポートシステム(株)取締役社長 佐藤武志様



パーツフィーダ

CO<sub>2</sub>クレジット付きサービス=エコツウ (ECO<sub>2</sub>) AWBをご利用いただくようになったきっかけについてお聞かせください。また、このサービスを聞いてどのように感じられましたか？

環境問題がクローズUPされている昨今の中で、何かを始めなくてはとっておりました。そんな時、日本通運殿よりエコツウ (ECO<sub>2</sub>) AWBのお話をいただき、少しでも協力をさせていただこうと思い、賛同させていただきました。大手企業が積極的に取り組み、多くの方面から賛同を得て行くことにより環境への意識が高まって行くと感じております。

温室効果ガスの削減や物流 (輸配送) におけるCO<sub>2</sub>削減について、どのようにお考えですか？

当社においても茨城エコ事業所の登録証をいただいており、冷房時の温度設定、エアコンフィルターの定期的清掃、便座の蓋閉めの励行等、全社員が一丸となり取り組んでおります。会社だけではなく、各家庭が意識して、CO<sub>2</sub>削減に貢献できればと考えております。

エコツウ (ECO<sub>2</sub>) AWBをご利用いただいた感想や、今後、日本通運に望まれていること等がありましたら、お聞かせください。

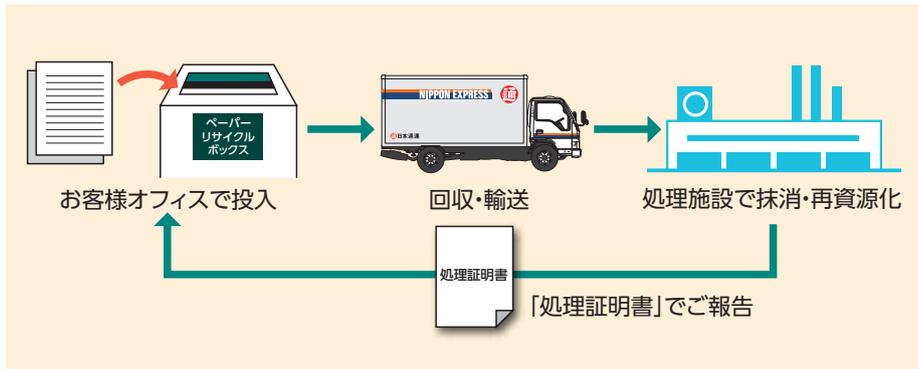
海外との取引が多くなり、新規品の発送、修理品等の返送がかなり短納期になってきていますが、日本通運殿には、迅速に対応していただき、感謝しております。

## ペーパーリサイクルボックス (PRB)

ペーパーリサイクルボックスは、個人情報を含む機密書類をきわめて安全に効率よく処分し、資源をリサイクルするシステムです。

お客様には施錠されたボックスに廃棄書類を投げ込んでいただくだけで、あとは日本通運グループの厳格な管理のもとボックスを回収し、処理施設にて安全・確実に抹消処理。その後「処理証明書」を発行します。

書類は抹消処理され、段ボールや封筒等として再生。クリップなど金属部分も完全にリサイクルされますので、焼却やシュレッダーによる処理よりもはるかに少ない環境負荷で機密書類を処分することができます。



## TOPICS ペーパーリサイクルボックスのご利用事例 ——一般財団法人 日本気象協会 様——

一般財団法人日本気象協会様は、気象情報の提供および防災や環境にかかわる調査コンサルティングを通じて、わたしたちの日常生活や安全確保の支援、産業活動の発展や環境の保全に貢献されています。これまでも季節ごとの文書廃棄に当社のエコリサイクル便をご利用いただいていたのですが、現在では各部署にて「ペーパーリサイクルボックス」をご利用いただいています。

ペーパーリサイクルボックス導入のきっかけやご利用いただいた感想について、日本気象協会財務部経理課長の金丸努様とうかがいました。

ペーパーリサイクルボックスをご利用いただくようになったきっかけについてお聞かせください。また、このサービスを聞いてどのように感じられましたか？

以前はシュレッダーを使用していましたが、ある程度以上の量を処理するときに、用紙の裁断や、ボックスに溜まった処理後の用紙の廃棄など意外に時間を要していることがわかり、事務人件費を削減することを目的に導入を検討しました。また、CO<sub>2</sub>削減や節電効果もあると期待していました。

廃棄物の削減や3R(廃棄物発生の抑制、再使用、再資源化)について、どのようにお考えですか？

事業活動において、ある程度の廃棄物が生じてしまうことは、やむを得ないと考えます。しかし、必要以上の消費については抑止がすることができると思います。購入や取得の際には、再使用、再資源化を想定した取得を心がけるべきだと思います。

ペーパーリサイクルボックスをご利用いただいた感想や、今後、日本通運グループに望まれていることなどがあれば、お聞かせください。

正確に測定しているわけではありませんが、定期的に行っ

ていた紙文書等の廃棄量が減っているのではないかと感じます。日頃の文書廃棄が「簡単に捨てられる」という感覚になっているのではないかと推測します。1台では足りないという部署もあります。このことから概ね好評だと思います。

震災時以降に停電にもなりましたが、PRBは電気を使わないので、今後の節電・省電力の中で強みになるかと思っています。



右：一般財団法人日本気象協会 財務部経理課長 金丸努 様  
左：隅田川支店流通センター 事業所営業課主任 四ヶ所明生

# 取引先とともに

私たち日本通運グループが配送業務を委託する取引先ドライバーは、お客様へ向かう道路走行中の運転マナーからお客様先での挨拶や作業に至るまで、すべてが日本通運グループとしての安全・品質レベルと見られます。私たちは、お客様をはじめとする社会の要請に応えるべく、元請けとしての責任を果たし、パートナーとして信頼関係を築きながら取引先とともに発展することを目指します。

## 取引適正化への取組み

「下請代金支払遅延等防止法(下請法)」が2003年に一部改正され、運送業における取引もその対象となりました。このため日本通運と取引先との取引についても、そのほとんどが下請法の規制を受けています。この下請法を順守することが適正な取引関係を構築する前提となることから、私た

ち日本通運では下請取引を行う際に、下請法対応システムを活用し、発注書面の電子交付や支払期日の管理などを適正に行っています。

日本通運はこのような社内システムをいち早く導入し、取引先との適正な関係の維持に努めています。

## 協力会社の品質維持・向上への取組み

品質の維持・向上については、グループ内だけではなく、運送を委託するグループ企業以外の協力会社とも一体となって進めていくことが重要と考えています。そのため新たに配送作業などの運送契約を結ぶ際には、品質面から最低限必要と考えている16項目の「社外作業力評価基準」を定め、その基準を満たしている会社と契約を交わしています。さらに16項目とは別に品質維持に関する重点項目を定め、必要に応じてその項目について評価し、共に品質の維持・向

上に取り組んでいます。

そのほか、契約締結後も協力会社と合同で定期的に安全会議を開催するなど、品質の維持・向上に努めています。例えば海運の営業所である大井国際輸送支店では、毎月、協力輸送会社と共に安全会議を開催し、事故事例の研究など輸送の安全確保に関する全般的な内容について検討しています。

## 日本通運グループとしての取組み

日本通運からお客様のもとへお荷物が配達された際や街中を走行中に、日本通運の塗装がされているのに、よく見ると「日通〇〇運輸」や「△△日通運送」と車体に表示されている車両を見かけたことはないでしょうか？ 実はこうした車両は日本通運の車両ではなく、日本通運のグループ会社の車両なのです。お客様が接する「日本通運あるいは日通」とは、国内外合わせて338社で構成する日本通運グループのことであり、また各グループ会社は日本通運の主要な取引先でもあります。

私たち日本通運グループでは、こうしたグループ全体でのCSR活動を推進しています。具体的には自動車事業(トラック輸送)の適正化への取組みや、安全性評価事業へのグループ全体での取組み(P.40に関連記事)が挙げられます。

またそうした取組みの一環として、年に1回「日通グループCSR会議」を開催しています。この会議は、2001年6月に「日通グループ環境問題情報交換会」としてスタート、その後「日通グループ環境会議」、2005年度からは「日通グルー

プCSR会議」と名前を変えて開催されてきました。日本通運グループ一体となったCSR活動をより一層推進していくため、今後も対象グループ会社を拡大し、継続的に開催していきます。



日通グループCSR会議風景

# 従業員とともに

ビジョンや日本通運グループ行動憲章に掲げているように、日本通運グループは従業員を大切に、働きがいのある職場環境の実現を推進します。日本通運グループが求める人材とは、企業理念の実践を通じて自らの行動規範をもって自己成長を図る人です。従業員一人ひとりが最大限の能力を発揮できるように、人材の育成を行います。

## 人事制度

日本通運では人事制度の基本理念として、次の三原則を掲げています。

### ●人間尊重

従業員を単なる労働力としてのみとらえるのではなく、感情や意志をもった一人の人格としてとらえる。

### ●成果主義

実証性のある成果にもとづく能力中心の人事を行う。

### ●現業重視

有能な人材を努めて現業部門に配置する。

### 従業員の状況(2010年度)

従業員数	36,746名	平均年齢	39.5歳
男性	31,640名	平均勤続年数	15.6年
女性	5,106名		

### 従業員数



## 人事制度の改革

日本通運では、公正・公平な評価を行うことにより従業員の納得感を高め、業務への意欲を高めることを目的として、1999年4月から「職能資格制度」と「目標チャレンジを中心とした人事評価」を導入しました。

「職能資格制度」とは、それぞれの資格区分ごとに会社が

期待する能力(職能要件)と、その能力に到達したか否かを判断する基準(昇格基準)を定め、昇格するためには定められた条件や基準を満たさなければならないとするシステムです。

## 人材育成制度の改革

企業が持続的成長を果たしていくためには、「人材を育成する風土」が何より重要です。また、変化が激しく、厳しい経営環境のもと、自律型人材と次世代のリーダーを育成することが求められています。さらに、営業力・現場力の強化やCSRの実践のための教育を推進し、経営計画の実現に貢献する人材の育成を行うことも重要な課題です。

こうした要請に応えるため、2010年度からは次のような教育訓練方針を定め、人材育成を推進しています。

### 教育訓練方針(2010年度～2012年度の3カ年方針)

#### A. 企業理念の浸透と企業倫理の確立

社会から信頼される存在、社員自らが誇れる、働きがいのある企業を目指します。さらに、コンプライアンス教育、CSRの実践、環境意識の醸成のための教育を継続的に実施し、企業倫理の確立を目指します。

#### B. 人を育てる風土の醸成

OJTの仕組みを定着させ、人を育てる企業風土を醸成します。研修の成果を職場で共有し、現場の業務改善へとつなげていくため、集合教育について職場との連携を強化いたします。

#### C. 自律型社員の育成

「受身」「指示待ち」の社員から、自ら主体的に考えて行動する「自律型社員」への変革を促します。自己啓発の仕組みを充実するとともに、社員一人ひとりのキャリア開発を支援していきます。

#### D. 物流に関する「技」の継承と「知」の創造の促進

物流に関する高度な専門知識やスキル、技能を持ったプロフェッショナル人材を育成します。

#### E. 現場力・営業力の強化

変化に対応できる強い企業体質を確立するため、現場力を強化します。顧客志向・営業マインドを醸成するとともに、ソリューションビジネスに対応できる人材を育成します。

#### F. 次世代リーダーの育成

激変する経営環境に対応し、会社変革を推進する次世代リーダーを育成します。

#### G. グローバル人材の育成

グローバルロジスティクス企業としての成長に資するため、海外業務研修員制度を核とし、グローバル人材を育成します。また、海外現地法人のナショナルスタッフの育成を支援します。

#### H. ダイバーシティマネジメントの推進

女性が活躍し続ける企業風土を醸成するための研修プログラムを導入し、ダイバーシティマネジメントの推進を支援します。



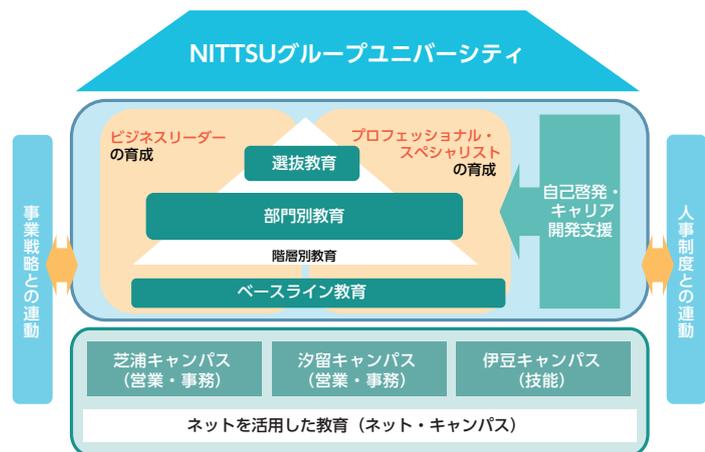
リーダー育成研修（管理職）

## 「NITTSUグループユニバーシティ」の設立

日本通運グループでは、物流業界をリードするプロフェッショナル人材の育成を行うために、従来の人材育成戦略・体系を一元化して刷新。2010年4月1日に内部組織として「NITTSUグループユニバーシティ」を設立しました。また、そのメインキャンパスとして、風力や太陽光発電による街路灯を設置するなど環境にも配慮した人材開発センター「NEX-TEC芝浦」が同年5月に竣工しました。

日本通運グループの「知」と「技」を集結し、新たな価値創造への挑戦を目指すとともに、人材を育成する風土づくりの推進に、グループを挙げて取り組んでいきます。

### 人材育成フレーム(全体イメージ)



NEX-TEC 芝浦



研修風景

## グローバル人材の育成～海外業務研修員制度

日本通運では1958年に初の駐在員を海外に派遣し、また1964年に海外業務研修員制度を開始しました。数名の派遣から始まった当制度も、今では毎年若手社員約50名を1年間(一部2年間)、世界各国の海外現地法人に派遣し、実務を通じた業務研修を実施するまでになりました。これまで派遣した研修員は1,500名近くに達し、グローバルロジスティクス企業を追求する日本通運の海外要員育成に大きく寄与しています。2010年度は、22か国27社に50名の研修員を派遣しました。



## 労働組合とのかかわり

全日通労働組合は、1946年に発足し、2011年3月末現在、約26,000名の組合員で構成されています。日本通運と全日通労働組合は、今日まで築き上げてきた相互の信頼関係の中、お互いに相手方の立場を尊重し、労使の秩序を維持しつつ、共通の目標として認識している企業の発展と労働環境の向上に向け努力、協力していくことを確認しています。

従業員の総意を経営に反映させるため、当社では、労使

間のコミュニケーションを重視しており、全般的な労使協議を行う場として、本社と全日通労組中央本部間に「中央経営協議会」を、また、支店と組合支部の間では「支店委員会」を設け、会社経営に関する意見交換を行っています。

さらに、ワーク・ライフ・バランスの推進や、安全衛生などの課題別に労使で専門委員会を設け、現状分析と今後の取組みについて、協議・検討を行っています。

## 人間尊重への取組み

日本通運では「コンプライアンス規程」の中で、国連の「世界人権宣言」\*を認識したうえで、あらゆる差別、セクシュアルハラスメント等につながる行為を禁止しています。

こうした考え方のもと、同和問題をはじめとする人権に関する研修を集合教育の場や諸会議の中で、機会あるごとに行っています。また社員採用面においても常に公正な採用選考を実施しており、差別的な取扱いは一切行っていません。一方、万が一セクシュアルハラスメントやパワーハラス

メントなどを受けた場合は、内部通報制度「ニツツウ・スピークアップ」を通して報告・相談ができる仕組みも設けており、迅速な対応によって差別的な行為などの防止と是正を可能としています。

\*1948年国連総会で採択された「世界人権宣言」の第2条には「すべて人は、人種、皮膚の色、性、言語、宗教、政治その他の意見、国民的もしくは社会的出身、財産、門地その他の地位、又はこれに類するいかなる事由による差別をも受けることなくこの宣言に掲げるすべての権利と自由とを享有することができる」と明記されています。

## 次世代育成支援への取組み

日本通運では、「次世代育成支援対策推進法」にもとづき、すべての社員がその能力を業務に十分発揮することを前提に、子育てをはじめとする生活全般と仕事とのバランス、いわゆるワーク・ライフ・バランスについて多様な考え方を尊重し、それぞれのライフデザインを自律的に実現することや、地域における子育てを中心とする活動に積極的に貢献し、企業市民として社会的責任を果たすことを目指しています。

2005年4月から2007年9月末までの第一期「一般事業主行動計画」期間内には、男女あわせて116名が、2007年10月から2011年3月末までの第二期「一般事業主行動計

画」期間内には、男女あわせて228名が育児休業を取得しました。現在は、2011年4月から2年間の期間で実施している第三期「一般事業主行動計画」において「育児休業の取得推進」や「所定外労働時間の削減に向けた意識啓発の実施」、また地域貢献活動の一環として「職場体験学習の受入れ」に取り組んでいます。

2010年度以降は、「日通グループ経営計画2012—新たな成長へ—」のもと、「働きがい・従業員満足度の向上」を重点施策の一つに掲げ、ワーク・ライフ・バランスの推進に向けて、労使が協働し、より働きやすい職場環境の実現に取り組んでいきます。

## 職場の健康管理について

日本通運では、従業員個人々々に対する健康指導のために、各支店に看護師資格等医療・保健の専門知識の有資格者である保健指導員を配置し、定期的な職場巡回による個別健康相談を行っています。

特に近年、社会的に増加傾向にあるメンタルヘルスの問題については、厚生労働省の「労働者の心の健康の保持増進のための指針」を受け、メンタルヘルス対策を当社の安全衛生管理方針の重点推進項目に掲げ、次の諸施策に取り組んでいます。

また、過重労働による健康障害防止対策についても、長時間労働解消のために、総労働時間短縮に向けて目標を定

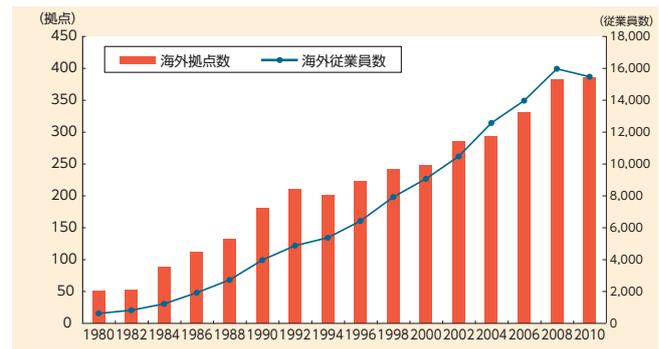
め、業務改善に取り組むとともに、労使合同による職場点検を実施しています。

- セルフケア:従業員向けメールマガジンの発信
- ラインによるケア:外部専門講師による職場管理者向け教育「メンタルヘルス研修会」を全国各地で開催
- 事業場内産業保健スタッフ等によるケア:保健指導員に外部講習「心理相談専門講習」を受講させ、相談体制を整備
- 外部の専門家・機関を利用したケア:インターネットおよび電話による社外相談窓口「こころとからだの健康相談」の設置

## 海外ネットワークを支える従業員

日本通運が初めての海外拠点である米国ニューヨーク駐在員事務所を開設したのは1958年。今日では、国際航空貨物輸送、国際海上貨物輸送、海外旅行などの国際業務を行うため、グループ全体で37か国、214都市、386の拠点到15,824名の従業員を擁し、全世界に独自のネットワークを張りめぐらせています。また各地の状況に即した国内・域内物流にも積極的に取り組んでいます。日本通運グループでは、国際的な総合物流業者として多角的なサービスを各国の現地企業へ提供するため、ナショナルスタッフ(海外現地社員)の育成を強化しています。

海外拠点数と海外従業員数の推移



## 女性社員の活躍

企業を発展させていくためには、女性の活躍が不可欠であることはいうまでもありません。そのため、当社では女性社員の雇用を積極的かつ意識的に進めています。

日本通運では伊豆研修センターにおいて、「ドライバー指導員」や「フォークリフトオペレーター指導員」の指導のもと、運転・点検の基本実技や、事故・災害の防止につながる安全運転・安全操作を習得するための教育訓練を行っています。

このような教育訓練の現場の第一線でも、女性の「フォークリフトオペレーター指導員」が教官として活躍し、「強い現場づくり」の一翼を担っています。

また、伊豆研修センターでは、教育訓練担当の女性が教育訓練プログラムのカリキュラムの企画や運営を行い、ドライバーやフォークリフトオペレーターをはじめ、全国の社員の円滑な教育訓練の受講を推進しています。

社員採用数の推移

年度	採用数	女性社員数	割合
2003年	786	113	14.4%
2004年	923	144	15.6%
2005年	1,004	226	22.5%
2006年	1,373	471	34.3%
2007年	1,515	416	27.5%
2008年	1,680	519	30.9%
2009年	1,257	366	29.1%
2010年	972	268	27.6%
2011年	637	178	27.9%



「伊豆研修センター」で活躍する教育訓練スタッフ



フォークリフトオペレーター指導員

## 障がい者雇用

障がいのある方の雇用促進については、全国の各拠点で職域拡大を図り、また、1997年11月には日通ハートフル株式会社を設立、1998年5月に特例子会社の認定を受けるなど、積極的に取り組んでいます。日通ハートフルでは、本社ビル内のメール便事業や名刺印刷事業などを行っています。そのほか、知的障がいのある方を「がんばり隊」として日

本通運の首都圏各事業所に配属し、ビジネスサポート事業を展開しています。この「がんばり隊」を支援するため、専任の管理者を配置し、本人・家族・特別支援学校などの方々と連携を密に取って、障がいのある方が安心して働くことができるよう努めています。

近年の障がい者雇用率の推移 (年度集計)

2005年度	1.92%
2006年度	1.95%
2007年度	2.05%
2008年度	2.08%
2009年度	2.05%
2010年度	2.04%



メール便事業



名刺印刷事業

## TOPICS グローバル・スタンダード・オペレーションの構築に向けた取組み

企業の海外進出が進む中、日本通運グループのグローバルネットワークに対するお客様のニーズはますます高まっており、コストとスピードだけでなく、品質を重要視するお客様が増えています。こうしたニーズにお応えするために、国内外各拠点におけるオペレーションサービスの品質向上が課題となっています。

これまで海外の現場では各現地法人が主体となって品質管理を行ってきましたが、海外展開を進めるお客様に安心して日本通運グループのサービスをご利用いただくためには、航空貨物を扱うプロとしての基本ルールを世界で通用するレベルで徹底しなければなりません。

そこで現在、日本通運グループでは、東京航空支店が中心となり、ハイレベルでの作業品質の向上を目指し、グロー

バル・スタンダード・オペレーション(世界標準品質)の構築に向けた取組みを推進しています。

その一環として、このほど、海外現地法人の作業管理者・指導者を対象とした「海外航空貨物技能講習会」を開催しました。技能の伝承は、実際の作業を自分の目で直接見てもらうことが重要なことから、海外の現場で作業の指揮や管理を担当するリーダー格の社員を日本に集め、体験型講習プログラムを組みました。今後、講習会の受講者が、今回日本で学んだものを持ち帰り、各国に広めることで日本通運グループの輸送品質をワールドワイドなレベルで向上させ、それに伴って顧客満足度が向上するという好循環が生まれることを期待しています。



作業見学風景



座学の様子

## TOPICS 入社内定者へのCSRアンケートを実施

日本通運の入社内定者(2011年4月入社)241名を対象に、入社以前の3月に当社の「CSR報告書2010」を配付し、CSRに関するアンケートに協力していただきました。学生という立場から日本通運グループのCSRへの取組みを知っていただいた上で、「CSR報告書の内容について」「CSR報告書を読む以前に持っていた日本通運グループのCSRについて」、あるいは「これからの社会の変化を見据えて日本通運グ

ループが果たすべき役割について」などの質問に対して、様々な感想・意見をいただきました。

いわば社員と社外ステークホルダーの中間的存在である入社予定者を対象としたアンケートの実施は初めての試みでしたが、CSR推進の新たな取組みとして、あるいは今までになかったステークホルダーからの意見反映として、このアンケート結果を活用していきたいと考えています。

### 入社内定者の主な感想・意見

入社内定者からの意見や感想は、環境問題への対応や東日本大震災において日本通運が果たしている役割についての言及が多く見られましたが、日本通運が果たすべき使命や変化が激しい事業環境への対応、新たな挑戦などについて述べたものもありました。ここではその一部をご紹介します。

○物流が止まると社会が止まってしまうといってもいいくらいだと考えているので、モノの流れをスムーズに、決して途絶えないようにするという使命にその社会的責任があると感じました。

○グローバル化(ボーダレス化)が進行し、新興国等の経済発展に伴い、新たな消費市場が生まれ、物流サービスが求められるようになりました。日本通運グループはそれらの変化に対応し、世界を舞台に活躍できるグローバルな人材を育成することが課題だと思えます。

○業界No.1の企業として、たくさんのお客様からの依頼を高品質かつ迅速に、低価格でこなしていくことで、社会発展の原動力として活躍しているのだと考えてきた。しかし、報告書を読むことで、環境問題に積極的に取り組むグローバル企業の見本となるべく、上記の仕事は最低限であり、それに加えて様々な“+α”への挑戦をしているのだと感じた。

# 社会とともに

私たち日本通運グループの活動は、道路・鉄道・港・空港などの公共インフラの利用で成り立っています。このように社会に密接にかかわる日本通運グループは、社会から信頼される存在でなければなりません。そのため、日本通運グループ企業理念において「私たちの誇り それは信頼される存在であること」を掲げ、積極的に社会とのコミュニケーションを図り、社会から信頼される存在として、社会とともに発展することを目指します。

## 環境とのかかわり

### 環境保全活動

日本通運グループは、水や土壌を守る森林の環境保全に努めています。日本通運では2010年度、全国3か所（山形県、鳥取県、静岡県）で活動を実施しました。さらに、社員がどんぐりや苗木を自宅に持ち帰って育てるという取り組みも新たに始めました。

都市部での環境保全に対する取り組みとしては、都内の目抜き通りのひとつである「外堀通り」に中木100本を寄付し（東京都のマイツリー制度への協賛）、またグループ各社とともに日本通運本社ビルの前面に広がる浜離宮庭園での「落ち葉集め活動」を実施しました。



浜離宮庭園での「落ち葉集め活動」



森林育成活動



樹名板

東京都のマイツリー制度で植えられた樹木

### 全国一斉清掃活動と身近なリサイクル活動

日本通運グループは、2004年から全国一斉清掃活動を環境月間中に実施しています。2010年の6月にも、全国で12,925名の従業員とその家族が参加し、各事業所周辺の清掃活動等を行いました。最近では、環境月間だけでなく、毎月清掃活動等を行っている事業所も増えています。

また日本通運グループは、身近なところでのリサイクル活動を行っています。日本通運本社ビルでは2009年1月から「エコキャップ運動」に参加しています。この活動はNPO法人エコキャップ推進協会による活動で、ペットボトルのキャップを回収して再資源化事業者へ売却、その売却益で世界の子供たちにワクチンを送る取り組みです。2011年3月までに回収したキャップ数の累計は393,960個にのぼり、送ったワクチンは455人分、そして排出を削減したCO<sub>2</sub>の量は約2.7トン\*になります。

そのほか、年末には未使用の翌年のカレンダーを社会福祉施設などに寄贈し、利用いただいています。

\*キャップ800個(20円)でポリオワクチン1人分、キャップ400個を焼却すると3.15kgのCO<sub>2</sub>が発生します。



全国一斉清掃活動



回収された  
ペットボトルキャップ

## 生物多様性への取組み

まずは「地球に住む生物をふりかえる」ことから取組みを始めるべく、日通の森(山形県飯豊町)近隣の河川において、飯豊町の小学生とともに「生き物見つけ」活動を行い、川原の生き物について学びました。

また滋賀県の琵琶湖では、外来種(ブラックバス)の繁殖により鮎の数が激減しているため、生態系の維持を目的に、現地NPO法人とともにブラックバスの駆除活動を行いました。



「生き物見つけ」活動



ブラックバス駆除活動



伊豆の森林に設置したフクロウの巣箱

また伊豆葎山の社有林では、2010年5月(繁殖期)と2011年2月(越冬期)に野鳥の調査を行いました。調査の結果、8目、23科、43種類の鳥類の生息が確認されました。外来種であるコジュケイとガビチョウのほか、フクロウ、キツキ類、カラ類も確認されましたので、森林の豊かさの指標として、フクロウの数が少しでも増えるよう、フクロウの巣箱を設置しました。

## 芸術・文化とのかかわり

### 日本通運 Presents 「由紀さおり・安田祥子 Songs With Your Life Concert」

#### 「手づくり学校コンサート」

「21世紀の子供たちに美しい日本の歌を伝えたい、歌い継いで欲しい」——そんな思いで、由紀さおり・安田祥子姉妹が始められた童謡コンサート。日本通運は、お二人の思いに共感し、1995年よりこのコンサートに協賛しています。

また、お二人が中学校を訪問し、体育館や講堂をお借りして、中学校の皆さんと一緒に作り上げる、文字通りの「手づくり学校コンサート」は、2002年のスタート以来協賛させていただき、9年間で全国70校で開催することができました。



## 物流博物館

物流博物館は、財団法人利用運送振興会により設立された日本で初めての物流専門の博物館です。物流を広くアピールすることを目的に1998年に開館しました。

同館では、江戸時代以降の交通運輸にかかわる実物資料約2,000点や文書史料約10,000点、過去の産業映画など



物流博物館地下1階「現代の物流展示室」

映像資料約100点、写真資料約40,000点など、他に類を見ない特徴的で貴重なコレクションを収蔵しており、

その多くは日本通運が寄贈した、あるいは所有している資料です。

館内には物流の昔と今を紹介する常設展示室や映像展示室などがあり、「段ボールで運ぶ乗り物を作る」「運ぶ制服着用体験」「昔の運ぶ道具体験」「ふるしき体験」などの体験メニューも実施しています。小中高の学校見学や社員研修などでの団体利用のほか、特別展や映画会・講演会なども随時開催され、幅広い年齢層の方々に利用されています。

2010年度は、「蔵出し資料展—日本通運(株)コレクション」と題した企画展を実施。日本通運が昭和30年代初めから収集した約70,000点の交通・運輸に関する歴史的な資料の中から、普段は公開する機会の少ない近世・近代の貴重な資料約130点を紹介しました。

日本通運は寄付や展示物の提供などを通じて、物流博物館の運営をサポートしています。

## 地域社会とのかかわり

### 日本通運野球部による野球教室

日本通運野球部では、毎年2月頃、さいたま市浦和区の日通野球部グラウンドにおいて、地元さいたま市の中学校野球部に在籍する部員を対象に野球教室を実施しています。2010年度で7回目を迎えるこの教室は、野球を通して技術の向上と、心身ともに健康な野球少年の育成を目的としており、今回も約170名の生徒が参加しました。



### 日通自動車学校「親子自転車教室」の開催

年2回、春と秋の交通安全運動期間中に、所轄の高井戸警察署交通課主催の親子自転車教室が開催されますが、日通自動車学校では教習コースと校舎を開放したり、職員が交通整理や講義の準備をしたりと、地域の交通安全に協力しています。

2010年は3月と9月に開催され、当日は午前中に一般向け「二輪教室」が開催され、午後には地域の小学校3校の低学年の生徒が親子で参加する、コース内での自転車運転の実技と教室での講義が実施され、基本的な交通マナー、ルールを学びました。秋には高齢者の自転車教室も同時に開催され、親子3代で参加する家族もありました。

時には、プロスタントマンによる自転車事故の再現等が行われることもあり、参加者は毎回150名前後となっています。



## TOPICS 「日本通運基金」(Nippon Express Foundation)を通じた文化交流・社会貢献活動への支援 ～米国日本通運株式会社

米国日通では1992年、創立30周年の記念事業の一つとして地域への社会貢献を進めるために「日本通運基金」(Nippon Express Foundation)を設立し、以来、全米における社会的活動や文化活動への寄付を実施しています。

日本文化の振興や教育機関、そして被災地など支援先は

様々ですが、2010年はマサチューセッツ州にある特別支援学校に寄付を行ったり、米国赤十字社を通じてハイチ大震災や北カリフォルニア・サンブルノ市でのガス爆発被災地に寄付を行うなど、約30件の支援を行いました。

## TOPICS 海外での活動:孤児院の子どもたちのための食事会を開催 ～マレーシア日本通運株式会社

マレーシア日通では、年1回、近郊の孤児院の子どもたちをレストランへ招待。社員も参加して一緒に夕食をいただき、あわせて孤児院への寄付活動も行っています。この取り組みは2009年に始まり、2010年度で2回目となります。今後

もマレーシア日通は地域の恵まれない子どもたちに対して、現地で活動を行う企業としての責任を果たすべく、同様の取り組みを続けていきます。

## 次世代とのかかわり

### 流通経済大学

流通経済大学は、1965年、流通経済一般に関する教育・研究の振興を目的として、日本通運の支援のもとに学校法人日通学園により設立されました(1985年には附属高校として流通経済大学附属柏高等学校も設立)。

学術・教育の振興や産業界の発展を目的として、企業が主体となって学校法人の設立や運営を支援しているケース

は、日本では数えるほどしかありません。

日本通運グループは、開学以来、「日本通運寄付講座」の提供、インターンシップや物流施設見学の受入れ、物流問題についての共同研究などを通して同大学へのサポートを続けています。今後も日本通運グループは、広く物流業界全体の向上と人材育成に貢献していきます。



龍ヶ崎キャンパス



新松戸キャンパス

### 次世代育成教育

日本通運では、環境教材[kids X change(キッズ・エクスチェンジ)]を制作して次世代育成に取り組んでいます。教材は小学校高学年を対象とし、各ページには温暖化、エネルギー、資源、水、ごみ、消費など環境に関する内容が、理解しやすいように配列されています。2008年から延べ80校、5,000人の児童が、この教材を用いて授業を受けています。

また日本通運は、各学校からの要請にもとづき、社員が講師となって授業に出向く「出前授業」も実施しています。日本通運の環境配慮商品である「ペーパーリサイクルボックス(PRB)」等を教室に持ち込み、紙のリサイクルによって、樹木の伐採を削減できることなどを教えています。

小中高校生による職場訪問、中学生による事業所での職

場体験も年々増えており、職場訪問は8校、86人、職場体験は5校11人、出前授業は2校162人となりました。



中学生による職場訪問



環境教材「kids X change」



中学生の職場体験



中学校での出前授業風景

# コーポレート・ガバナンス

コーポレート・ガバナンスの充実・強化、コンプライアンスの徹底、潜在的风险の把握と管理、さらに経営の透明性確保は、企業に対する社会からの要請です。私たち日本通運グループでも、「迅速な意思決定によるスピード経営の実現」と「責任体制の明確化」を基本方針として、ステークホルダーとの信頼関係向上を目指し、活動しています。

## コーポレート・ガバナンス体制

日本通運では透明かつ効率的な経営の実現を目指して、コーポレート・ガバナンス体制を構築しています。

### コーポレート・ガバナンスの考え方

日本通運のコーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方は「迅速な意思決定によるスピード経営の実現」と「責任体制の明確化」です。具体的な施策としては、2001年6月に、取締役会の定員を25名以内から15名以内とし、さらにその任期を2年から1年に短縮することにより、取締役会の一層の活性化と意思決定の迅速化、ならびに取締役の各事業年度の経営に対する責任の明確化を図ってきました。

同時に、迅速な業務執行を目的として、執行役員制を導入

しました。なお、2011年3月31日現在の取締役は14名、執行役員は29名です(うち13名は取締役兼務)。そのほか監査役は、取締役会をはじめとする重要な会議への出席、重要な書類の閲覧、主要な事業所への往査、子会社の調査を行い、これらの結果を監査役会および取締役会に報告することにより、客観的な立場に立った監督機関として機能しています。2011年3月31日現在の監査役は4名(うち3名は社外監査役)です。

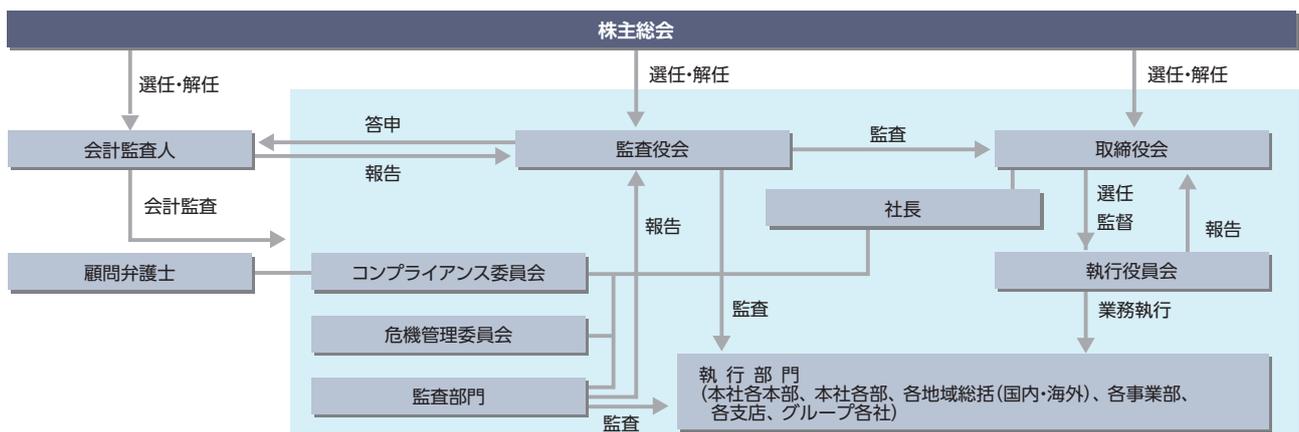
### 内部統制システムの構築について

企業がその業務を適正かつ効率的に遂行するためには、内部統制システムの構築が重要です。日本通運では「コンプライアンスの体制」「リスク管理の体制」「内部監査体制」「グループ会社の業務の適正を確保するための体制」など、適正な業務遂行のための実効的な統制システムを構築しています。

なお、日本通運では新しく制定された「会社法」の施行にともない、2006年5月に「内部統制システムの整備に関する基本方針」を取締役会で決議し制定しました。

また2008年4月には、東京証券取引所の「有価証券上場規程」が一部改正されたことにともない、「反社会的勢力排除に向けた基本方針」を取締役会において決議しました。これは、反社会的勢力による被害を防止するための社内体制の整備および個々の企業行動に対する反社会的勢力の介入防止を規定することについて求められたことによるものです。

### コーポレート・ガバナンス組織図



# 危機管理体制

日本通運グループでは災害や緊急事態に備え、より強固な危機管理体制の構築に取り組んでいます。

## 危機管理体制の構築

日本通運では、「危機管理規程」「災害管理規程」「新型インフルエンザ管理規程」にもとづき危機管理体制を構築。広域災害や新型インフルエンザ、情報システムリスク、テロといったリスクへの対応を定めています。

日本通運は「災害対策基本法」に指定された「指定公共機関」として、これまで阪神・淡路大震災や新潟県中越沖地震といった大規模な地震災害において、国や都道府県からの要請にもとづき緊急輸送などを実施しています（東日本大震災についてはP58参照）。

自然災害については、リスクへの備えとして2001年10月に「日通グループ災害対策規程」を制定。グループ内での連携強化を図っています。日本通運においては、「災害等報告要領」に

て報告が必要とされる災害規模などの基準（例えば震度4以上の地震発生等）を定め、イントラネットに開設した「災害管理システム」を用いて、各地の被災状況を早期に把握できる本社・支店間の情報共有体制を整えています。

また災害による停電や携帯電話網を含んだ電話回線の切断にも対応できるよう、衛星携帯電話を導入。本社関係部署、主要支店等に設置しています。

さらにインフルエンザ対策として、マスク、手袋、ゴーグルといった衛生用品の備蓄を進め、2009年4月に発生した新型インフルエンザに対しては、従業員へのマスク等の装着や本人や同居家族が罹患した従業員を自宅待機させるなどの対策を講じました。

## 事業継続計画（BCP）について

大規模地震や台風など、自然災害の発生リスクの高まりに加え、新型インフルエンザの蔓延という新たな脅威が発生する昨今、仮に非常事態においても、運送業者として重要業務を継続、または早期復旧できるよう、あらかじめ行動計画や準備計画を立て、必要な対策を講じることが社会から求められています。

日本通運は従来から、「災害対策基本法」に指定された「指定公共機関」として、災害発生時の対応を行ってきました。

近年、非常時の対応だけでなく、そのような状況下においても事業の継続が可能な会社としての「総合的かつ体系的な取り組み」に対する要請の高まりを受け、2009年度に日本

通運として「事業継続管理基本方針（BCM: Business Continuity Management）」および「事業継続計画（BCP: Business Continuity Plan）」を策定しました。

日本通運グループ各社は、自然災害、産業災害、人為災害によって発生する非常事態に対し、従業員や家族の生命、健康を最優先にしつつ、災害対策基本法に定める指定公共機関ならびに社会機能維持者として求められる社会的責任を果たすとともに、可能な限り事業を継続し、また、可及的速やかに復旧できるよう、事業継続計画にもとづいた事前準備、初期対応、復旧活動に取り組めます。

### BCM基本方針

#### 1. 人命・安全の最優先

会社は広域災害、新型インフルエンザ、火災、テロ、システム障害、いずれのリスクが発現した場合でも、従業員とその家族、関係者の人命・安全を最優先する。

#### 2. 社会に対する貢献

会社は、非常時においても、会社が果たすべき社会的使命を遂行する。また、国や地方公共団体、地域社会等から協力を要請された場合には、可能な限りこれに応じ、社会に貢献する。

#### 3. お客様に対する影響の極小化

会社は、非常時において、当社の事業に支障が生じ、すべての業務を継続させることが困難となった場合には、予め定めた優先継続業務を継続または優先して復旧させ、お客様への影響の極小化に務める。

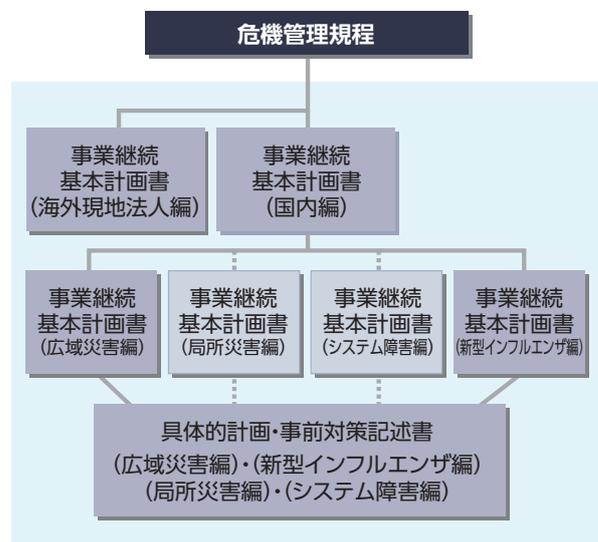
#### 4. 法令順守の徹底

会社は、非常時においても、関係法令等を順守し業務を遂行する。

#### 5. 平常時の備え

会社は、平常時から、日通グループ各社と連携を図って、非常用食糧、衛生用品の備蓄を推進し、また、必要な訓練を計画的に実行するとともに、事業の継続に必要な経営資源の確保に努め、災害等の発生に備える。

### 事業継続関係文書体系図



# コンプライアンスへの取組み

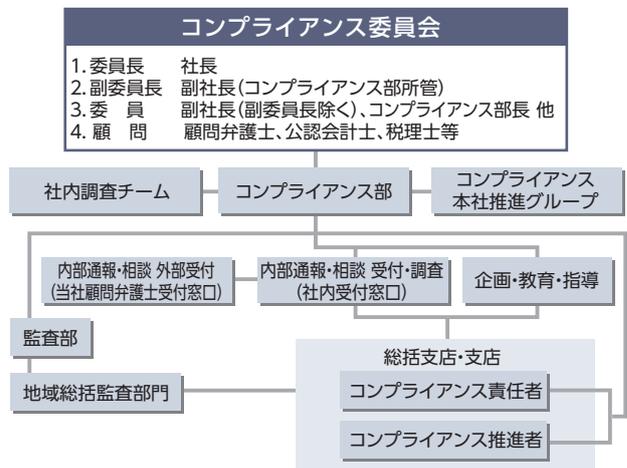
日本通運では、日本通運行動憲章(2011年4月に日本通運グループ行動憲章に改定)において、法令・ルールを順守し、社会的良識と責任を持って企業活動をしていくことを宣言し、コンプライアンスの徹底に取り組んでいます。

## コンプライアンス経営の推進体制

日本通運ではコンプライアンス経営を重視し、2003年6月に「コンプライアンス部」を設置しました。また同年10月には「コンプライアンス規程」を制定し、社長を委員長とするコンプライアンス委員会を本社に設置するとともに、内部通報制度「ニツツウ・スピークアップ」を設けるなど、誠実かつ公正な企業活動推進のための施策を講じてきました。

2010年度は、11月を「コンプライアンス月間」に設定し、全国で法令順守の総点検や従業員教育を実施しました。それに先立ち、9月には役員を対象とした社外講師によるCSR講義と質疑応答を実施しました。

また、国内外のグループ各社に対して、パワハラ防止教育用冊子を配布し、コンプライアンス意識の高揚を図りました。



## 個人情報保護の推進体制

日本通運では2005年2月に個人情報管理部を設置するとともに、日本通運の個人情報保護管理に対する取組姿勢を示した「個人情報保護方針」や「個人情報保護規程」を制定し、そ

の社内周知徹底を図るために、全従業員を対象としたeラーニングやDVDを使った教育を継続して実施しています。

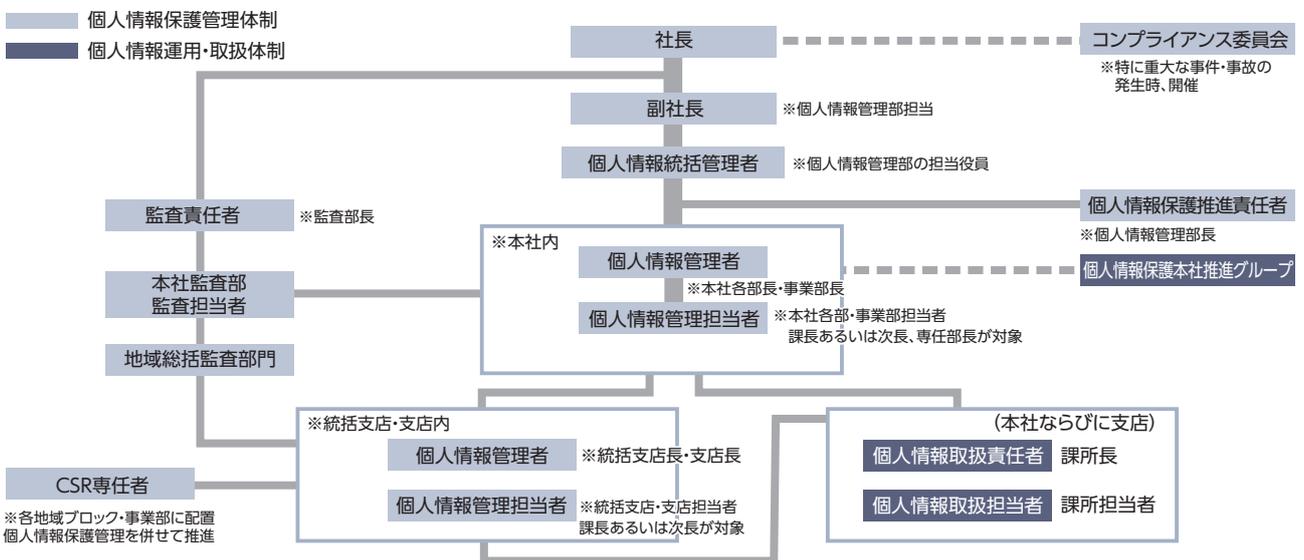
また、日本通運グループでは、個人情報保護に関係する各種の認証を取得しています。

### 個人情報保護方針(項目)

1. 個人情報に関する個人の尊重
  2. 個人情報保護体制
  3. 個人情報の安全管理
  4. 個人情報の取扱いに関する法令、国が定める指針およびその他の規範の順守
  5. 苦情および相談への対応
  6. 個人情報保護マネジメントシステムの継続的改善
- 2007年10月26日改定(2005年4月1日制定)

- プライバシーマーク  
日本通運、日通商事、日通キャピタル、キャリアロード、名護イーテクノロジー、日通東京流通サービス、NEXDG
- TRUST e (トラストイー)  
日通総合研究所
- ISMS (情報セキュリティマネジメントシステム適合性評価制度)  
日本通運、日本通運東京航空支店情報システムセンター、日本通運東京オフィス・サービス支店、日通情報システム

### 個人情報保護管理・運用体制図



# 第三者意見

世界経済の潮流が、従来の欧米・G8体制中心から新興国へと大きくその中心軸を移行させる過程にある中で、ロジスティクスの中心もアジア太平洋地域へと移行してきています。そうした状況において、日本通運グループは創業以来日本の物流業発展に寄与すると共に、日本企業の海外進出と歩みを同じくしながら世界各地に拠点を設置し、物流面のインフラ構築を進めてきた経緯があります。

今後、日本通運グループは、自ら掲げる「グローバルロジスティクス企業」として、自社の成長を図ることはもちろんのこと、グローバルな舞台に立つことで自ずと求められる世界規模での社会的な責任を果たすと共に、世界中に広がるステークホルダーへ真摯に向き合うことが欠かせません。ここでは次に挙げる4点について述べたいと思います。

## 1. CSR戦略の中期的実行プラン策定

日本通運グループは、グローバルロジスティクス企業として世界中で日々発生している様々なCSR課題について、どのように認識しているか、そしてどの分野について取り組み、成果を示していくかを社会に対して示していく必要があります。その際には、ステークホルダーが検証可能なように中長期の計画を立て、目標を示すことで社会からの信頼を高めることができるでしょう。

## 2. 自社の事業活動と関連したCSR活動の展開

これまでも日本通運グループは様々な形で社会貢献活動に取り組んできました。しかし、より自社の事業領域に関連した形での活動を進める時が来たとは私は考えます。グローバルレベルで物流企業として果たすべき役割は多くあり、協力を求める国際機関やNGOも多く存在します。私は、日本通運グループがこういった機関等と協力しながら、グローバルレベルでの社会貢献活動を積極的に展開することを望みます。

## 3. グループ企業・取引先との関係

日本通運には多くのグループ企業が存在します。今回のレポートでもグループ企業との間で開催されているグループCSR会議の様子が様々なグループ企業の活動に関する記事が掲載されていますが、体系立ったグループ全体の方針や課題、進むべき方向性などを共有する段階にまでは達していないのではないかと感じています。一方で、これまでの企業行動憲章

をグループ会社まで対象範囲を拡大した「日本通運グループ企業行動憲章」へと改訂したことは、日本通運グループとしてのCSRの取組みが具現化した一例といえます。今後の取組みとしては、既存の活動を整理すると共に日本通運グループとしてのCSR方針や目標を定め、グループ一体となって推進を図るという体制づくりが必須と考えます。

同様に、日本通運グループのサプライチェーンの一端を担う取引先企業に対しても、グループとしての方針を示して協力を求めていくことが必要です。

## 4. ステークホルダーエンゲージメント

残念ながら、日本通運グループではステークホルダーとの対話の機会をいまだ持てていません。ステークホルダーの声を直接聞き、経営レベルにおける意思決定に結びつけられるような仕組みを構築することが強く求められています。行動を評価するのは決して自社のみだけではなく、株主を含む様々なステークホルダーであるということに自覚せねばなりません。今後、日本通運グループが様々なステークホルダーと対話の機会を持ち、良好な関係を構築されることを期待しています。

以上申し述べた4点はどれも決して実現不可能ではありません。実際に、グローバルに展開するロジスティクス企業では、これらの項目がCSR活動の重点項目として実践されています。今後国際事業の比重が拡大する過程で、これまで以上に国際NGOやCSR分野における評価機関など、より多様なステークホルダーからの視線が増加することは確実です。日本通運グループの更なる奮起を心から期待します。



経済人コー円卓会議  
日本委員会 事務局長

関西学院大学専門職大学院  
経営戦略研究科 准教授

石田 寛

# 東日本大震災への対応

## ——緊急救援物資・支援物資の輸送 (2011年3月31日現在)

2011年3月11日午後2時46分、三陸沖で発生したマグニチュード9.0の東北地方太平洋沖地震により、東北から関東に及ぶ広い地域が激しい地震に見舞われ、さらに地震によって引き起こされた巨大津波が太平洋沿岸部を襲いました。

東北地方の太平洋岸にある日本通運グループの拠点も、地震と津波によって甚大な被害を受けましたが、その一方で、この未曾有の大災害である東日本大震災に対応すべく、日本通運本社に災害対策統括本部を設置し、被災地への物資の緊急輸送を行いました。



東北道走るトラック

### 災害対策統括本部を設置

日本通運は「災害対策基本法」における指定公共機関に指定されているため、3月11日の地震発生直後に災害対策統括本部を設置しました。

緊急救援物資や支援物資の輸送のための24時間受付体制を敷くと同時に、全国の支店と連携し、国や地方自治

体からの要請に迅速に対応できるよう態勢を整えました(危機管理体制についてはP55参照)。



医薬品を積んだ車両

### 全国各地から様々な救援物資を輸送

日本通運グループは国や自治体の要請を受け、東北地方に点在する物資集積地に向けて様々な救援・支援物資



自衛隊の車両に物資を積み込む

の輸送を行いました。食料品や飲料水、トイレトーパーなどの日用品、毛布・布団類、下着類、タオル、マスク、カイロ、懐

中電灯、ろうそく、簡易トイレ、簡易無線機、移動電源車および発電機などです。

輸送は、余震や道路網の寸断、燃料不足など様々な困難の中、実施されました。また東北へ向かう東北自動車道は、舗装が傷んでいる箇所も多く、いつも以上に慎重な運転が求められました。

被害状況が明らかになるにつれ、日本通運グループへの輸送要請も次第にその数を増し、3月31日までに、国や地方自治体等からの緊急物資輸送の手配車両数は、延べ4,170台にのぼりました。

### 陸・海・空で輸送をサポート

救援物資の輸送はトラックだけではなく、様々な要請に応じて、陸・海・空の輸送手段を駆使して行われました。3月29日には、東京～北海道(苫小牧・釧路)間の定期運航船「ひまわり1」が仙台港へ臨時寄航し、支援物資の海上輸送を行いました。物資の内容は、コンテナ30基、シャーシ\*5台、フォークリフト4台などです。コンテナをはじめとするこれらの輸送機材は、全国の日本通運グループの海運支店から集められたものです。また3月25日からは、東北地方

への軌道を断たれたJR貨物の代行輸送も開始しました。鉄道輸送に代わり、2基積みトレーラや内航船でコンテナを輸送しました。



ひまわり1への積み込み作業

\*シャーシ:コンテナを積載するための台車

# 連結会社一覧 250社 (2011年3月現在)

## (国内)

日本トラック	徳島通運	備後通運	日本海運	日通エム・シー中国投資	北旺運輸
北日本海運	鳥井倉庫	東北トラック	塩竈港運送	仙台港サイロ	日本海倉庫
新潟中央運送	日通名古屋製鉄作業	大阪倉庫	境港海陸運送	長崎港湾運輸	函館エアサービス
日本クーリエサービス	エヌ・ティ・エス	上海スーパーエクスプレス	加藤運輸	ニットラ物流サービス	日通札幌運輸
日通札幌流通サービス	日通札幌市場荷扱サービス	日通小樽運輸	日通室蘭運輸	日通函館運輸	日通旭川運輸
日通宗谷農乳サービス	北見日通運輸	日通釧路運輸	日通帯広運輸	広尾海運荷役	日通帯広流通
港運輸送	港物流	仙台日通運輸	日通仙南運輸	日通相馬港運輸	日通仙北運輸
日通気仙沼運送	日通仙台港物流	青森港運	日通弘前運輸	日通八戸運輸	日通岩手運輸
日通南岩手運輸	日通秋田運輸	日通秋田物流	日通横手運輸	日通大館運輸	日通山形運輸
日通長井運輸	日通庄内運輸	日通酒田物流	日通郡山運輸	日通福島運輸	日通会津運輸
日通群馬運輸	日通前橋運輸	日通太田運輸	日通宇都宮運輸	日通高田運輸	新潟日通運輸
三条日通運輸	日通小千谷運輸	日通長野運輸	信濃トラック	日通松本物流	日通諏訪物流
日通諏訪運輸	日通伊那運輸	日通東京運輸	日通東京配送	日通液体輸送	日通東京流通サービス
日通コンシューマーサービス	日通リムーバルサービス	日通隅田川運輸	日通神田中央運輸	日通東京西運輸	日通東京警備
日通山梨運送	両総通運	日通千葉南流通サービス	日通千葉貨物運送	日通船橋運輸	日通佐倉運輸
日通埼玉運輸	日通児越運輸	日通鹿島輸送	日通茨城運輸	日通つくば運輸	日通茨城運輸
日通横浜運輸	日通湘南物流	日通川崎運輸	日通静岡中部運輸	日通静岡東部運輸	日通浜松運輸
日通名古屋運輸	知多通運	日通名古屋北運輸	日通東愛知運輸	日通三河運輸	日通津運輸
日通ヤマモリ物流	日通三重自動車運送	日通岐阜運輸	日通多治見運輸	石川日通運輸	日通小松運輸
日通富山運輸	富山日通自動車工業	日通高岡運輸	日通黒部運輸	福井日通運輸	大倉ロジック
日通大阪運輸	日通大阪流通サービス	日通大阪物流	日通奈良運輸	日通大阪ターミナル運輸	日通兵庫運輸
日通水上運輸	日通神戸運輸	日通舞鶴運輸	日通京都運輸	日通滋賀運輸	日通和歌山運輸
日進海運	日通香川運輸	日通高松流通サービス	日通西香川運輸	日通高知運輸	日通四国運輸
日通愛媛運輸	備通物流	境港物流	日本海ポートサービス	日通福山鉄鋼運輸	岩田日通運輸
日通広島流通サービス	日通松江運輸	三ツ輪運輸	日通米子運輸	日通水島運輸	日通岡山運輸
日通下関運輸	日通防府運輸	日通宇部運輸	日通徳山運輸	日通福岡トラック	福岡ひまわり運送
日通八幡作業	日通久留米輸送	日通北九州運輸	日通大分運輸	日通熊本運輸	日通熊本運輸
日通熊本トラック	日通長崎運輸	日通宮崎運輸	日通鹿児島運輸	共立空輸	東京エアカーゴサービス
成田エアカーゴサービス	日通羽田グランドサービス	中部エアカーゴサービス	関空トランスポートサービス	ロジスティックシステム輸送	日通海運ドレージ
日通名港運輸	日通商事	太洋日産自動車販売	日通機工	コーウン商事	日通不動産
日通エステートサービス	日通関西エンタープライズ	日通福岡警備保障	日通総合研究所	日通情報システム	日通キャピタル
日通自動車学校	キャリアロード	日通ハートフル	群馬流通サービス	日通オフィスファシリティーズ	日通北陸総合メンテナンス
名護イーテクノロジー	NEXDG				

## (海外)

米国日本通運	米国日通旅行	イリノイ日本通運	ニューヨーク日通	日通オハイオ運輸	米国日通グローバルロジスティクス
カナダ日本通運	メキシコ日本通運	NEXグローバルロジスティクスメキシコ	ブラジル日通倉庫	ブラジル日本通運	オランダ日本通運
日通ユーロカーゴ	英国日本通運	アイルランド日本通運	ドイツ日本通運	ロシア日本通運	ベルギー日本通運
フランス日本通運	イタリア日本通運	スイス日本通運	スペイン日本通運	ポルトガル日本通運	中東日本通運
トルコ日本通運	シンガポール日本通運	香港日本通運	日通国際物流(深圳)	日通国際物流(珠海)	日通徳運(深圳)
日通珠海儲運	日通国際物流(厦門)	蘇州日通国際物流	日通倉儲(嘉興)	日通国際物流(上海)	上海日通浦菱物流
華南日通国際物流(深圳)	台湾日通国際物流	聯海通運	NEXグローバルロジスティクス韓国	NEXロジスティクス タイ	タイ日本通運
タイ日通エンジニアリング	NEXロジスティクス マレーシア	マレーシア日本通運	マレーシア日通トランスポートサービス	フィリピン日本通運	ネップロジスティックス
インドネシア日本通運	日通インドネシア物流	インド日本通運	オーストラリア日本通運	ニュージーランド日本通運	日通国際物流(中国)
NEXロジスティクス ヨーロッパ	上海億科軟件技術(上海e-テクノロジー)				

## 日本通運株式会社 会社概要 (2011年3月末現在)

会 社 名	日本通運株式会社 (NIPPON EXPRESS CO., LTD.)	代 表 者 氏 名	代表取締役社長 川合正矩
創 業	1872(明治5)年 陸運元会社設立	資 本 金	701億7527万円
設 立	1937(昭和12)年10月1日	株 主 数	8万5765名
本 社 所 在 地	〒105-8322東京都港区東新橋一丁目9番3号	従 業 員 数	3万6746名
		事業用貨物自動車台数	1万5165台

## 編集後記

「CSR報告書2011」フルページ版をお読みいただき、ありがとうございます。昨年度まで冊子にしていたフルページ版を今年度からはPDFにして日本通運ホームページに掲載することといたしました。海外および国内のグループ会社における取組みをできる限りご覧いただけるよう、ページ数を増やして作成いたしました。

一方で、様々な機会を通じて、より多くの皆様に日本通運グループのCSRへ

の取組みを紹介できるよう、ダイジェスト版(16ページの冊子)を作成いたしました。

報告書をダイジェスト版とフルページ版の二本立てで作成することは、予想以上に時間も手間もかかりましたが、新たな取組みとしては満足のいくものができあがったと考えております。次年度以降も、このダイジェスト版とフルページ版の機能や内容をさらに充実させ、皆様にお届けしたいと考えています。

### 発行元

●日本通運株式会社 CSR 報告書編集委員会

(事務局：環境・社会貢献部)

〒105-8322 東京都港区東新橋一丁目9番3号

Tel. (03) 6251-1418 Fax. (03) 6251-6668

URL <http://www.nittsu.co.jp/>



CSR 報告書編集委員会

当社へのご意見につきましては、上記ホームページの「お問い合わせ」のコーナーへお願い申し上げます。



#### 表紙の説明 横浜海岸鉄道蒸気車図

制作年 明治7(1874)年頃  
作 者 歌川広重(三代)  
物流博物館蔵

幕末の開国・開港とともに日本は世界市場に組み入れられ、それまで一漁村にすぎなかった横浜は、その中心的な窓口として重要な役割を担うことになりました。やがて明治新政府は明治3年(1870年)に東京・横浜間の鉄道建設に着手、明治5年(1872年)6月12日、品川・横浜(桜木町駅)間で鉄道の仮営業が始まり、10月14日には新橋(汐留)・横浜間の開業式典が新橋駅で挙行されました。貨物営業は翌年の9月15日から開始され、当初は1日2往復の貨物列車が運行されていました。それまで、東京・横浜間の所要時間は徒歩で8~10時間、馬車では3~4時間ほどでしたが、鉄道は新橋・横浜間約29kmを53分で結びました。時間と空間が短縮し、近代的な輸送手段が東京・横浜と世界を結んだこととなります。この作品には、煙を吐く蒸気機関車に牽引される客車の背景に、横浜港に停泊する蒸気船や洋式帆船、弁財船(和式の貨物船)、沖掛りした船から荷物を運んでいる帆を上げた瀬取船(舢舨の役割をした)、港を眺める外国人などが描かれています。実際の光景を描写したというよりは、横浜と鉄道という新たな時代を象徴する言葉から喚起されるイメージを描いたものと思われます。近代日本がグローバルな世界に直面した当初の、新しい時代の風景を切り取った作品の一つといえるでしょう。

#### 発行部署(お問い合わせ先)

日本通運株式会社  
CSR 報告書編集委員会(事務局:環境・社会貢献部)  
〒105-8322 東京都港区東新橋一丁目9番3号  
Tel. (03)6251-1418 Fax. (03)6251-6668  
URL <http://www.nittsu.co.jp/>

発行年月 2011年6月  
次回発行予定 2012年6月

チャレンジ  
未来が変わる。  
日本が変わる。  
25  
日本通運はチャレンジ25キャンペーンに参加しています。